

学校法人関東学園 中期計画（2020年度～2024年度）の実施結果

■ 対象期間：2020年度～2024年度

Ⅱ 各学校

1. 大学

	中期計画（2020～2024）の評価指標	実施結果
(1) 経済学・経営学の専門教育	本学の教育目的（学則第1条）および人材養成の目的（学則第2条）に沿い、専門教育の教育課程を体系的に編成していく。引き続き経済学・経営学の基幹的な科目については専任教員が担当することとし、そのために必要な教員を適切に配置していく。	本学の教育目的および人材養成の目的に沿い、専門教育の教育課程を体系的に編成した。また、経済学・経営学の基幹的な科目については専任教員が担当し、そのために必要な教員を適切に配置した。
	専門教育科目である演習Ⅰ・演習Ⅱの履修者が、全学生の90%以上となることを目標とする。	専門教育科目である演習Ⅰ、演習Ⅱについては、2024年度の履修率はそれぞれ98.0%及び91.7%であり、目標を達成した。
	すでに経済学科の専門教育科目についてパイロット導入しているカリキュラム・ツリーについては、経済学科・経営学科の専門教育科目について2020年度から導入していく。	カリキュラム・ツリーについては、2020年度からコース・プログラムごとに段階的に検討、導入を進め、全学的なカリキュラム・ツリーおよびカリキュラム・マップを2024年度より導入した。
(2) 教養教育・初年次教育	本学の教育方針およびディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）・カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に沿って設置している幅広い視野と豊かな人間性を培うことに資する多様な教養科目について、学生がバランスよく履修していくよう支援していく。	教養科目については、セミナー・演習科目担当教員が中心となり、学生がバランスよく履修していくよう支援した。
	初年次教育については、その重要性を鑑み、1年次フレッシュマンセミナー（必修科目）で用いる初年次教育用テキストを作成し、少人数によるフレッシュマンセミナーのテキストとして活用している。今後も、必要な初年次教育用テキストの内容の見直し・改訂を行ない、学生が大学での学びに円滑に移行できるよう支援していく。	初年次教育用テキストについては、内容の見直し・検討を行ない、学生が大学での学びに円滑に移行できるよう支援した。
(3) コース制の展開	経済学科の「地域経済デザインコース」、「公共政策コース」および経営学科の「経営・会計コース」、「国際ビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」については、それぞれのコースが掲げる目的を達成するよう、在学生のニーズを踏まえながら、必要なカリキュラムの見直しや教育方法の改善に努めていく。	授業評価アンケート、学生満足度調査、コースの学生へのヒアリング等の結果を踏まえて、各コースの必要なカリキュラムの見直しや教育方法の改善に努めた。
	それぞれのコースがより魅力的なものとなるよう、高校生のニーズを踏まえ、コースでの学びの内容の見直しを進めていく。	高校訪問等各種の情報などを参考にしてニーズを踏まえ、コースでの学びの内容の見直しを進めた。

(4) 研究活動	高等教育における高度な教育を実施するためには、個々の教員が研究成果を積み上げていくことが必要となる。教員は、学内の研究環境を十分に活用するとともに、積極的に外部資金の獲得に取り組み、研究活動を活性化させることに努めていく。	教員は、学内の研究環境を十分に活用するとともに、科学研究費助成事業など外部資金の獲得に向けた取り組みを行い、研究活動を活性化させることに努めた。
	外部資金の活用については、本学の公的研究費に関する規定の周知と順守を徹底させていく。	外部資金の活用については、公的研究費の運営・管理に関わる研究者及び職員を対象としたコンプライアンス教育及び不正防止に向けた意識の向上と浸透を図ることを目的として啓発活動を実施し、公的研究費に関する規定の周知と順守を徹底させた。
(5) エクステンション (課外講座)	エクステンション(課外講座)では、ITや簿記など学生の関心が高い資格、また、就職先として希望者が多い公務員の試験対策等を開講している。公務員の試験対策講座においては、公務員志望者全員がエクステンション(課外講座)を受講することを目標とする。	公務員志望者はエクステンション(課外講座)を概ね受講した。
	それぞれの講座について、正課講義の合間に効率的に課外講座を受講することができる時間割となるよう配慮していく。	正課講義の合間に効率的に課外講座を受講することができる時間割となるよう配慮した。
	今後も、地域社会や学生のニーズを踏まえて、必要な講座を開講していく。	地域社会や学生のニーズを踏まえて、必要な講座を開講した。
	試験合格を目指す課外講座においては、筆記試験対策のみならず、面接試験対策や進路相談などの個別対応についても丁寧に対応していく。	試験合格を目指す課外講座においては、筆記試験対策のみならず、面接試験対策や進路相談などの個別対応についても丁寧に対応した。
(6) コンピテンシー教育の推進	「地域社会の要望に応えうる人材を養成する」ことを目的とする本学にとって、地域社会が学生に期待するコンピテンシーを育成することは、重要なものと位置づけられる。2004年度より実施しているコンピテンシー育成プログラムについて、今後も全学的に取り組んでいく。	コンピテンシー育成プログラムについて、「年間教育プログラム」を定める等、全学的に取り組んだ。
	社会が求めるコンピテンシーのレベルはどの程度のものか、学生のコンピテンシーのレベルを社会で必要とされる水準まで伸長させるにはどのような方法が適切か等については、必要な調査を実施し、コンピテンシー育成プログラムの改善を進める。	社会が求めるコンピテンシーのレベル等については十分な調査が行われていない。今後速やかに必要な調査を実施し、コンピテンシー育成プログラムの改善を進める。
	コンピテンシーの育成機会となる「ディベート大会」、「プロジェクト型授業」等の教育プログラムについては、それぞれの内容についての改善を進め、また、新規の教育プログラムの検討・実施を進めていく。	「ディベート大会」、「プロジェクト型授業」等の教育プログラムについては、内容の改善を進めた。また、新規の教育プログラムについては、「外国語スピーチコンテスト」等を実施した。

（フ） フィールドワーク・課題解決型授業	学生が主体的に考え行動する学びであるアクティブ・ラーニングは、コンピテンシー教育を実施している本学にとっては極めて重要なものとなっている。「フィールドワーク」や「演習Ⅰ」でのプロジェクト型授業等において、地域が抱える現実的な課題に取り組み、解決・実践を目指した学びが実践されている。アクティブ・ラーニングへの参加とコンピテンシー伸長との関係については、今後、調査・検証を進めていく。	アクティブ・ラーニングへの参加とコンピテンシー伸長との関係については、十分な調査・検証を行っていない。今後速やかに必要な調査・検証を進めていく。
	学生のコンピテンシー伸長に資するアクティブ・ラーニングによる学びを拡充するために「フィールドワーク」を担当する教員数が専門教員数の40%となることを目標とする。	「フィールドワーク」を担当する専門教員数はおよそ20%であった。今後、担当する専門教員数を増やし、目標達成に努める。
	学生全員が「フィールドワーク」または「演習Ⅰ」でのアクティブ・ラーニングに参加することを目標とする。「フィールドワーク」、「演習Ⅰ」では、引き続き、経済学・経営学に関する多様なテーマを設定した課題解決型授業を実施していく。	ほとんどの学生がアクティブ・ラーニングに参加しており、「フィールドワーク」または「演習Ⅰ」では、課題解決型授業を実施した。
（８） FD活動の推進	教務委員会およびFD推進委員会が中心となり、2004年度より継続して教育内容・方法等の改善を目的とする「学生による授業評価アンケート」を実施している。今後も、授業評価アンケートを継続して実施し、教育目的の達成状況を点検・評価するとともに、教育内容・方法の改善を図っていく。「学生による授業評価アンケート」においては、「理解度」および「満足度」の達成率が75%以上となることを目標とする。	毎年度継続して実施し、教育目的の達成状況を点検・評価するとともに、教育内容・方法の改善を図った。また、2024年度前期の「理解度」の達成率は73.3%で目標をやや下回ったが、2024年度前期の「満足度」は76.0%、2024年度後期の「理解度」は76.9%、2024年度後期の「満足度」は77.8%であり、目標を上回った。
	FD活動においては、これまでに初年次教育用テキストおよび初年次教育用テキストの活用や教員の指導力向上を図るための「FDハンドブック」を作成している。これらのテキストについては、必要な改訂を行なっていくとともに、初年次教育の内容を改善していくために必要なFD研究会を開催していく。	初年次教育用テキストは必要な改訂を毎年行っており、また、「FDハンドブック」の改訂については必要な検討を進めていく。初年次教育の内容を改善していくために必要なFD研究会については、継続して開催した。
	教員の授業運営手法についても、学生による授業評価アンケートからのフィードバックやFD研究会の開催等を通じて、能力の向上を図っていく。	授業評価アンケートからのフィードバックやFD研究会の開催等を通じて、教員の授業運営手法の向上を図った。
（９） キャリア教育と就職活動支援	キャリア教育と就職活動支援については、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」や「インターンシップ総合」等のキャリア科目の履修に加えて、1・2年次セミナー科目および3・4年次演習科目の担当教員が就職委員会、キャリアサポート担当職員と連携して実施している。今後も、三者の連携を密にし、高い就職実績を維持できるよう努め、内定率100%、就職率95%を目指す。	キャリア教育と就職活動支援については、セミナー・演習科目の担当教員が、就職委員会、キャリアサポート担当職員と連携して実施した。内定率は96%～98%であり、目標をやや下回った。就職率は、留学生の帰国や大学院への進学が増えた等の影響で、2024年度は74%であった。
	キャリア科目については、その内容とカリキュラム構成を検討していくとともに、より多くの学生がこれらの科目を履修するよう支援していく。	キャリア科目については、企業の採用方法の変化等に対応し、その内容とカリキュラムを検討した。また、多くの学生がキャリア科目を履修するよう、履修ガイダンス等で支援した。
	インターンシップへの参加については、参加学生数を増やすとともに、従来は主に3年次に参加していたものを、2年次から参加するよう促していく。	インターンシップへの参加については、参加学生を増やし、2024年度は2年次、3年次とも参加率は30%であった。また、従来は主に3年次に参加していたものを、2年次から参加するよう促した。

(10) 学生生活の支援	各種の学生サービスについては、学生委員会が中心となり、健康管理、心的支援、生活相談等は、セミナー・演習科目担当教員、関連部署、校医や看護師と情報の取扱いに注意しながら、個人情報等の共有化・連携を図りながら対応する。	学生の健康管理、心的支援、生活相談等については、学生委員会が中心となり、セミナー・演習科目担当教員、関連部署、校医や看護師が連携を図り対応した。
	国籍、人種、性別、性的志向、障がい等、多様な背景を持つ学生が、安全で安心して学生生活を送り、個々の能力を発揮することができるよう、大学環境の整備を推進する。	国籍、人種、性別、性的志向、障がい等、多様な背景を持つ学生が、安全で安心して学生生活を送り、個々の能力を発揮することができるよう、様々な大学環境の整備を推進した。
	クラブ・同好会による課外活動は、大学後援会組織、大学学友会組織からの支援を受けながら、大学が主として支援を実施していく。それにより、クラブ・同好会の加入率の目標を60%（2019年度46.7%）として、学生が充実した学生生活を過ごすことができる環境を整える。	クラブ・同好会による課外活動について支援を実施した。また、クラブ・同好会の加入促進を図ったが、2024年度の加入率は約40%であった。
	奨学生制度等については、学業優秀な学生に対する奨学制度とともに、経済的に支援を必要とする学生に対する学納金の減免制度を引き続き実施していく。また、「日本学生支援機構」による奨学金制度、「高等教育の修学支援新制度」等に併せて使用できる本学独自の修学支援新制度に関する入学金・授業料納付猶予制度と学納金月払い制度を引き続き運用していく。	奨学生制度等については、学業優秀な学生に対する奨学制度とともに、経済的に支援を必要とする学生に対する学納金の減免制度を引き続き実施した。また、「日本学生支援機構」による奨学金制度、「高等教育の修学支援新制度」等に併せて使用できる本学独自の修学支援新制度に関する入学金・授業料納付猶予制度と学納金月払い制度を引き続き運用した。
(11) 募集・広報活動	2024年度までに、経済学科・経営学科ともに、収容定員充足率が100%を上回ることを目標とする。	2024年度の経済学科及び経営学科の収容定員充足率は、それぞれ49.5%及び73.4%であり、目標を下回った。
	高校生の情報収集の手段が、スマートフォンであることを踏まえ、紙媒体中心の広報から、ウェブを使った募集・広報活動に移行する。スマートフォンに最適化した文字数・写真・動画を盛り込むホームページに全面リニューアルを行うことにより、最新情報を積極的に発信し、魅力的なものとなるように努めていく。	紙媒体中心の広報から、ウェブを使った広報活動に移行した。スマートフォンに最適化し、写真・動画を盛り込むホームページに全面リニューアルを行ない、最新情報を積極的に発信し、魅力的なものとなるように努めた。
	学長のリーダーシップの下、募集委員会を中心に毎年検証して、翌年度の計画に反映させ、全学をあげて募集に取り組む。	学長のリーダーシップの下、全学をあげて毎年計画的に募集に取り組んだ。

2. 高校

	中期計画(2020～2024)の評価指標	実施結果
(1) 教育活動支援	授業や特別活動等の教育活動をより充実させ、授業公開や授業研究、研修の実施・参加等を通して教員資質の向上に努める。	授業公開や研修の実施・参加等を計画通りに行い、教員資質の向上に努めた。
	ICTを活用した教育活動を検証・拡充し、生徒一人一人の学びに合わせた支援に取り組む。	校内研修会で各教科の現状を共有し、生徒一人一人の学びに合わせた支援に取り組んだ。
	コロナ禍への対応として、いつでもオンライン授業が行えるよう準備を整える。	オンライン授業を行う準備を整えた。
(2) 進路支援	生徒一人ひとりが社会の変化に対応しながら、主体的に目標を設定し、進路実現ができるよう、その基礎・土台となる力を培うために支援していく。	LHRや進路学習を通じて、主体的な目標設定、進路実現のための基礎・土台となる力を培うための支援、進路実現にむけての支援を行った。
	学業や部活動等を通じ、自分自身の興味・関心・適性を知り、進路学習で社会や職業、学問について学ぶことで視野を広げ、問題発見・解決能力を育成する。	学業や部活動等で自分の興味・関心を知り長所を伸ばそうとする生徒に対して、その先の問題発見・解決能力の育成に努めた。
	学習習慣の定着をはかり、基礎学力の定着とともに、大学入試に対応できる高い学力が身につくよう支援する。	学習習慣および基礎学力の定着、高い学力を習得するための支援に取り組んだ。
	「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」や「主体性・協働性」等を養成し、生徒の能力や適性を見極めながら、より高い目標に積極的に挑戦する意欲を喚起し続ける。	授業等を通じて「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」や「主体性・協働性」等を養成することを、教員が意識し、生徒の意欲喚起に努めた。
	ICT端末を積極的に活用し、生徒の目標達成にむけた効果的な学習・進路指導に努める。	授業や課題の配信など、日常的にICT端末を活用して生徒の目標達成に向けた効果的な学習・進路指導に努めた。
(3) 生徒支援	学校行事や部活動等を通して、生徒の主体的活動を支援する。	生徒会を中心に企画した文化祭・球技大会等学校行事や日々の部活動を通して、生徒の主体的活動を支援した。
	生徒・家庭との連携の中から生活リズムや共同・共生姿勢の確立を図る。	二者面談、三者面談や学校生活に係る調査等を行い、生徒、保護者との連携をとることで、生活のリズムや共同・共生姿勢の確立を図った。
	問題行動の未然防止のために生徒への声掛けに努め、またその記録を残し情報の共有を図る。	問題行動未然防止のための声掛けを行いつつ、問題を抱えている生徒への対応を事前に行うための情報の共有を図った。
	スクールカウンセラーを配置し、生徒、保護者、教員すべての相談体制を充実し、生徒の健全な育成を支援する。	スクールカウンセラーを配置して、生徒、保護者、教員の希望で相談を受ける体制を確立し、生徒の健全な育成を支援した。
	登下校指導や交通安全教室などを実施し、交通法規の遵守・交通事故の未然防止に努める。	日々の登下校指導、交通安全教室、自転車点検等を行って意識を高め、交通事故の未然防止に取り組んだ。
(4) 生徒募集	入学定員を確保するために、本校の教育活動を地域の中학생・保護者に理解してもらい、第一志望の入学者増加をはかる。	本校の教育活動を地域の中学生・保護者に理解してもらうよう取り組み、第一志望の入学者増加および定員確保につながるよう努めた。

Ⅲ 学園共通

1. 人事

	中期計画(2020～2024)の評価指標	実施結果
(1) 大学 教員	求める教員は、①「敬和・温順・質実」という建学の精神、本学の使命・目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に賛同し、その実現に向け行動できる者、②大学での教育の礎となる研究業績あるいは実務経験を有し、教育・研究活動に熱意を持って取り組む者、③学生のコンピテンシーを伸ばすためのアクティブ・ラーニングの実施にあたり、多様なテーマの設定と実践的な教育を行なうことができる優れた能力を持つ者、④本学の組織運営に参画し、さらに、地域や社会との連携活動に積極的に取り組む者、としている。専任教員の任用にあたっては、そうした教員像に合っているかについて、今後も慎重な審査を行なっていく。	専任教員の任用にあたっては、本学が求める教員像に合っているかについて、「教員資格審査委員会」において慎重に審査を行った。
(2) 高校 教員	求める教員は、①「敬和・温順・質実」という建学の精神、本学の教育目標の実現に向けて努力できる者、②担当する教科に対しての熱意と優れた専門性・指導力を有する者、③生徒と共に活動し、共に成長していける者、を掲げている。 教員の資質向上と強化指導力向上のため、校内研修と校外研修を継続して実施していく。	求める教員像をもとに採用活動を行った。 教員の資質向上と教科指導力向上のため、校内研修と校外研修を継続して実施した。
(3) 職員 の採用と 人材育成	求める職員は、選ばれる学校となるために、社会・学生・生徒をはじめ、各種ステークホルダーの声に耳を傾け、学生や生徒の成長のために何ができるかを常に考え発想し行動に移せる者としている。 その人材確保のため、春の採用活動の他、中途採用をはじめとする専門知識を持った人材の採用活動などを実施し、人事構成のバランスを保つことを検討していく。 教育研修制度については、OJTや自己啓発を主にその他外部の研修へ積極的に参加するなど、組み合わせしていく。	春の採用活動を行うと共に、専門知識を持った人材確保のため中途採用活動を行い、人事構成のバランスを検討した。 教育研修制度については、OJTの他外部の研修を積極的に受講した。

2. 施設

	中期計画(2020～2024)の評価指標	実施結果
	これまでも、施設の定期的な修繕や構造部材・非構造部材の耐震化、空調等の設備の更新を実施してきた。引き続き計画的に既存施設・設備の恒常的な維持・管理、修繕・更新等に取り組む。	計画的に既存施設・設備の恒常的な維持・管理、修繕・更新等に取り組んだ。
	また、2020年の春から高校が中心に館林キャンパスを利用できる見通しであり、そのための計画を作成する。	2020年の春から高校が中心に館林キャンパスを利用している。
	これらの必要な施設の維持により、安全かつ高度な教育環境の提供につなげていく。	これらの必要な施設の維持により、安全かつ高度な教育環境を提供した。

3. 財務

	中期計画(2020～2024)の評価指標	実施結果
	収入については、これまでに取り組んできた全学的な教育力の向上、就職の質の向上、本学の教育内容と成果についての情報発信の強化等に引き続き取り組み、入学者・在籍者の確保に伴う学納金収入確保を図るとともに、遊休資産の売却等を検討する。	収入については、全学的な教育力の向上、就職の質の向上、本学の教育内容と成果についての情報発信の強化等に取り組み、入学者・在籍者の増加に伴う学納金収入確保に努めた。また、遊休資産の有効活用についても検討を開始した。
	支出については、教育研究環境を維持するための適切な整備を行なっていく。そのため、2020年度～2022年度においては、教育研究環境の安全性・利便性の維持と向上を目的とした施設・設備に対する大規模な支出を計画している。ただし、固定的な経費については内容を精査し、削減に努める。	支出については、教育研究環境を維持するための適切な整備を行った。補助金事業の対象となる事業は申請し、建築物価が上がっているなかで施設・設備の整備を行った。固定的な経費については内容を精査し、削減に努めた。
	これらの収入・支出の方針のもとに、2024年度までに基本金組入前当年度収支差額を改善していくことを目指している。	収入・支出の方針のもとに、基本金組入前当年度収支差額を改善していくことを目指した。 2020年度は収入超過となった。2021年度以降は支出超過となっているものの、年々改善した。